

ここが聞きたい!
いっぱん

質問

川西明德 議員

立憲主義の回復を

町長 憲法の崇高な精神は、尊重されるべき



問 TPP批准へ日本政府の前のめりの姿勢が際立っている。

米国では反発があるのに、なぜ日本ではまともな議論もせず決めるか、全くおかしいことだ。

憲法の根本原理である「立憲主義」とは、憲法によって権力を縛るということだ。例え国会で多数を持つ政党であっても、憲法の枠組みに反する政治をしてはならない。

憲法尊重擁護義務を負う町長の考えは、

答 TPPは、地域農業の持続的な発展に大きく影響をおよぼすものと危惧している。

関税の全面撤廃は、町としても非常に重要視し

ている。

安心して農業経営等に万全を期せるよう、国に対して強く要望する。

憲法尊重擁護義務については、日本国憲法に定められた国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の原則、基本理念等、各条文の崇高な精神は、尊重されるべきだ。

問 公共施設の問題は、行政だけでなく住民自らの課題とし、あり方を考えていかざるを得ない時代だ。

仁多サイクリングターミナルは町民の大切な交流の場が消滅し、雇用の場も縮小した。

また、船通山研修宿泊施設は、厨房・温泉浴場等が老朽化し、時代要請に応えられなくなっている。早急に町民要望に対処すべきだ。

答 公共施設は人口減少で、町財政が縮小する中で、全てを維持管理し続けることは困難だ。

子どもや孫が思い描く町を自らの手で、つくれ

るように町民とともに検討したい。

仁多サイクリングターミナルは交流の場として存続させる。

ウィラ船通山、斐乃上荘は、施設の大規模改修はしないが、必要な箇所は修繕、改修をする。

問 国保は、助け合いではない。社会保障制度だ。憲法で国民主権が明記され、国民を守る法律になったからだ。だから、国保税は「払えるかどうか」で設定されていない。

根本的な課題を解決するには、定率国庫負担を増やすことだ。

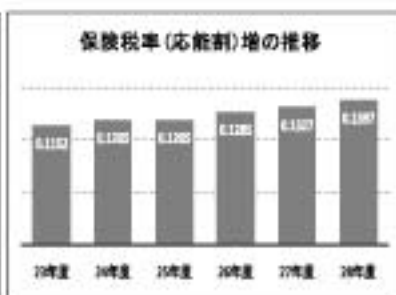
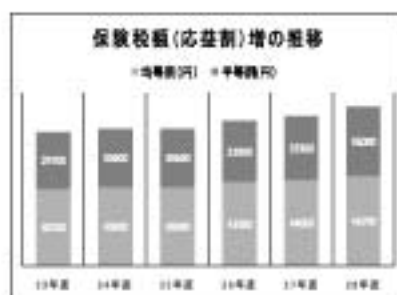
法定外繰り入れについて厚労省は、県知事あての指導通知で「一般会計からの繰り入れについては、適正に行うこと」とし、「法定外繰り入れをするな」と明記していない。

加入者の保険税負担はすでに限界を超え、これ以上の増大は収納率の低下や被保険者の生活困窮を生み、国保制度を解体させる危険をもっている。

答 国保は、国保加入者が負担感を持っていると認識している。

保険者である市町村の負担も相対的に増している。

国保は社会保障制度だが、保険の仕組みで加入者の支え合いにより行政の責任で運営されている。被保険者で負担するのが基本だ。法定外繰り入れはしない。



平成28年度本算定資料より